

日本農業労災学会 Newsletter

第3号(No.3)2016年10月3日発行

●発行：日本農業労災学会事務局

〒184-0004 東京都小金井市本町1丁目8番14号

サンリープ小金井305

麒麟社会保険労務士事務所内

電話番号 042-316-6420/FAX 042-316-6430

E-mail: irikiin@kirin-office.com

ホームページ: <http://jfapr.jp/>

目次

●新会長挨拶 日本農業労災学会の社会的使命	
日本農業労災学会第2期会長	門間 敏幸 . . . 2
●第2期(2016～2017年度)役員	. . . 3
●総会・理事会報告	
2015年度活動報告	. . . 4
2015年度収支決算報告	. . . 6
2016年度活動計画	. . . 8
2016年度収支予算書	. . . 9
●第3回大会の概要	
大会プログラム	. . . 10
大会概要報告	北田紀久雄 . . . 11
第3回シンポジウムに参加して	池田 純子 . . . 14
●第4回シンポジウムについて	. . . 15
●会員拡大に対する協力のお願	. . . 15

●新会長挨拶●

日本農業労災学会の社会的使命

日本農業労災学会第2期会長 門間 敏幸

三廻部前会長よりバトンを受け継ぎ 2016年5月から日本農業労災学会の会長となりました門間敏幸です。私は、農業経済学、農業経営学が専門であり、これまで農業労災とは異なる専門領域で研究教育に従事してきました。農業労災との関わりは、三廻部前会長が日本農業労災学会を立ち上げる時に、是非参加してほしいと要請され参加したのがきっかけです。

今回会長の重責を担うようになった背景には、労災とは異なりますが、東日本大震災からの農業・農村の復興支援に関する東京農業大学のプロジェクトのリーダーとして被災地の復興と新たな農業の創造に尽力したという経験を学会運営に生かして欲しいという暗黙の了解があったと推察しております。震災復興支援活動の中で、農業労災の重要性を強く意識した出来事がありました。それは、私たちが支援してきた農業法人で従業員の農作業事故がありました。農業労災に加入していなかったため、法人代表は慣れない労災処理に四苦八苦しながら処理していました。もし、死亡事故でもあれば、法人経営の存続が困難になったことでしょう。この法人には津波で被災した多くの農家が農地を貸し出しています。もし、この法人がつぶれた場合、地域農業を維持する経営体はなくなり、地域農業の崩壊につながったことでしょう。また、私が行った地域農業の将来予測でも、今後20年の間に地域の農地の7~8割は流動化して一握りの大規模経営が地域農業を支えることになることが予測されました。こうした経営では、労働者の雇用が一般化し、その安全確保が重要な課題となります。もし、深刻な労災事故が発生した場合、経営者はその責任を問われるとともに保証体制が不備であれば経営は破たんする、すなわち地域農業が崩壊する危険をはらんでいます。このことは、地域を支える集落営農や家族農業経営でも当てはまります。農作業の安全確保は、経営体の存続だけでなく地域農業を維持するうえで必須の条件となります。

日本農業労災学会は、2014年4月に設立された若い学会です。その設立の目的には、年間350件(2014年)という農作業死亡事故を撲滅したいという強い思いがあります。2015年の労働災害全体の発生状況を見ますと、死傷者数116,311人、死亡者数972人で年々減少しています。こうした労働災害事故減少の背景には、官民一体となった労働災害防止の取り組みがあります。特に小規模事業所における取り組みの啓蒙と強化が効果を上げています。具体的には、自主的な安全衛生活動と労働安全衛生関係法令の順守が車の両輪となって機能しています。自主的な安全衛生活動では、ヒヤリ・ハット活動、危険予知活動(KY活動)、安全当番制度、リスクアセスメントに基づく取り組みが効果を発揮しています。

農業の分野においても、こうした企業の取り組みを参考にするとともに、農業独自の取り

組みを工夫する必要があります。農作業事故を防ぐためには、医学、心理学、農業機械学、農作業学、農業情報処理学、農業技術の開発にかかわる自然科学、農業労働管理にかかわる農業経営、農業労災制度にかかわる農業経済学といった学問分野だけでなく、農業労災行政分野、農業労災実務を担当する社会保険労務士やJA組織、農業労災の啓蒙活動を担当する農業機械士、農業法人協会など様々な組織・人材の連携が不可欠です。農業労災学会の目的・使命は、「農業労災事故の撲滅による農業経営の持続的発展」と単純です。この目的・使命に賛同いただける皆様の積極的な参加をお待ちしております。

●第2期(2016~2017年度)役員●

2016年5月13日に開催された第4回理事会、第4回会員総会、第5回理事会(新理事会)において、次のように決定した。

会 長

門間 敏幸 東京農業大学名誉教授

副会長

入来院 重宏 キリン社会保険労務士事務所 所長

宮田 正信 東京農業大学 非常勤講師

北田 紀久雄 東京農業大学 教授

田島 淳 東京農業大学 教授

常任理事

小池 安比古 東京農業大学 教授

理 事

馬場 正 東京農業大学 教授

林 隆久 東京農業大学 教授

岩佐 宏明 一般社団法人全国農業会議所 出版部長

児玉 洋子 日本農業新聞 論説委員室長

宮永 均 JAはだの 専務理事

森島 賢 一般社団法人農協協会 副会長

中村 靖彦 東京農業大学 客員教授

二宮 務 JA神奈川県中央会 常務理事

丹羽 克昌 東京農業大学 准教授

山東 春美 社会保険労務士法人たんぽぽ会 所長

佐々木 昌子 農業協同組合新聞 常任理事・編集企画部長

佐藤 喜作 一般社団法人農協協会 会長

瀬川 徳子 社会保険労務士法人たんぼぼ会 会長
下山 隆雄 農業共済新聞 広報部長
篠原 弘亮 東京農業大学 准教授
新里 昭子 新里社会保険労務士事務所 所長
副島 陽一 一般社団法人全国農業改良普及支援協会 常務理事
鈴木 一寛 一般社団法人全国農業会議所 新規就農・人材対策部給付金事業担当部長
高畑 健 東京農業大学 助教
田中 建一 大東文化大学 講師
中村 靖彦 東京農業大学 客員教授

監 事

堀内 政徳 堀内社会保険労務士事務所 所長
山本 謙治 E-人事 山本行政書士事務所 所長

顧 問

高野 克己 東京農業大学 学長

●総会・理事会報告●

2016年5月13日に開催された、第4回理事会、第4回会員総会において決定した2015年度活動報告、2015年度収支決算報告、2016年度活動計画、2016年度収支予算書を掲載する。

2015年度活動報告

1. 第3回理事会

日 時：2015年5月15日（金）12時10分～12時45分

場 所：東京農業大学アカデミアセンター8階会議室C

議 題：1) 2014年度活動報告

2) 2014年度収支決算報告（2014年4月1日～2015年3月31日）

3) 2014年度決算の監査報告

4) 2015年度活動計画

5) 2015年度予算書（2015年4月1日～2016年3月31日）

6) その他（なし）

2. 第3回会員総会の開催

日 時：2015年5月15日（金）13時～13時25分

場 所：東京農業大学アカデミアセンター地下1階 横井講堂

議 題：1) 2014 年度活動報告

2) 2014 年度収支決算報告 (2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日)

3) 2014 年度決算の監査報告

4) 2015 年度活動計画

5) 2015 年度予算書 (2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日)

6) その他 (なし)

3. 第2回大会 (シンポジウム) の開催

日 時：2015 年 5 月 15 日 (金) 10 時 30 分～17 時 30 分

場 所：東京農業大学アカデミアセンター地下 1 階 横井講堂

テーマ：「農業法人経営における農業労災のマネジメントと補償対策」

座 長：門間敏幸 (農研機構中央農業総合研究センター)

報 告：①北田紀久雄・原温久、②志藤博克、③芹田省一・犬田剛、④清水薫
⑤入来院重宏 …… 5 報告

コメント：4 名 (三廻部眞己、松岡公明、白石正彦、浅野公司)

4. 学会誌第2巻第1号 (通巻第2号) の発行

掲載内容：第2回大会シンポジウム報告

座長解題、大会報告論文 1 編、大会報告 4 編、コメント、全体討論、
座長総括、会報

編集幹事：田島 淳 (東京農業大学地域環境科学部教授)

総頁数：67 頁

発行日：2016 年 1 月 20 日

5. 学会誌編集委員会の開催

第2巻第1号 (通巻第2号) の編集委員会を 2015 年 12 月 16 日(水)、2016 年 1 月 7
日(木)の2回開催、出席は学会誌担当副会長、編集幹事など4名

6. 常任理事会の開催

前半は月1回程度常任理事会開催。後半は会長以外の常任理事3名で会合。

7. 会員拡大運動・役員・会員がともに新規加入依頼を実施

会員数の動向

2014 年度末 正会員 81 名、学生会員 0 名、賛助会員 16 団体

2015 年度末 正会員 87 名 (6 名加入)、学生会員 0 名、

賛助会員 20 団体(4 団体加入)

※賛助会員名は決算報告を参照。

2015年度収支決算報告

(2015年4月1日～2016年3月31日)

収入の部

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	備 考
1. 会費収入	1,009,000	642,000	
正会員 1	300,000	267,000	3,000円×89人
学生会員 2	9,000	—	1,000円×0人
賛助会員 3-1	150,000	75,000	1.5万円×5団体
賛助会員 3-2	400,000	180,000	2万円×9団体
賛助会員 3-3	150,000	120,000	3万円×4団体
2. 事業収入	284,000	377,840	
大会関係費	224,000	257,840	第2回シンポジウム参加費・交流会参加費
後援団体助成	60,000	120,000	3万円×3団体(うち1団体は3万×2回)
寄付金	50,000	0	0人
預金利息	100	72	
その他収入	3,000	1,944	
収入合計(A)	1,346,100	1,021,856	
前年度繰越金(B)	0	229,031	
収入総合計(C)(A+B)	1,346,100	1,250,887	

注：①賛助会員 3-1 (1団体 1.5万円) 全国農業共済協会農業共済新聞編集部、JA 愛知東、JA あつぎ、
JA はだの、京都農業有志の会

②賛助会員 3-2 (1団体 2万円) JA 宮崎県中央会、JA 福岡県中央会、JA 島根県中央会、
JA 神奈川県中央会、JA 東京都中央会、JA 千葉県中央会、JA 新潟県中央会、JA 福島県中央会、
JA 北海道中央会

③賛助会員 3-3 (1団体 3万円) JA 全中、JA 全農、全共連、日本農業新聞

④後援団体助成 (1団体 3万円) JA 全中 (第1回、第2回分) 全共連、東京農業大学

267,000円【1号正会員】*96名中7名未納。うち2名は2年分未納

75,000円【3-1号賛助会員】*6団体中1団体未納

180,000円【3-2号賛助会員】*10団体中1団体未納

120,000円【3-3号賛助会員】

合計 642,000円

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	備 考
1. 事業活動費	821,080	889,924	
大会・シンポジウム	160,000	224,049	シンポ・創立・第2回総会・理事会等・謝金
ニューズレター等発行費	—		
学会誌発行費	541,080	526,500	第1巻第1号、第2巻第1号(2冊)
H・P開設・更新費	120,000	139,375	HP管理費用
2. 事務費	200,000	120,135	
印刷費	—		
通信費	80,000	70,259	入会・シンポ案内、ニューズレター発送費等
会議費	60,000	0	理事会
雑費	60,000	49,876	備品・消耗品費、振込手数料等
3. 業務委託費	200,000	162,000	キリン社会保険労務士事務所
支出合計(D)	1,221,080	1,172,059	
当年度収支差額(E) (A-D)	125,020	▲150,203	
次年度繰越金(F) (B+E)	125,020	78,828	

貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
流動資産	132,828	流動負債	54,000
現金	23,155	仮受金	0
預貯金	109,673	前受金	0
		未払金	54,000
		次年度繰越金	78,828
合 計	132,828	合 計	132,828

(注1) 未払金はキリン事務所への業務委託費未払い分


(注2) 現金 23,155 円は東京農大・学会誌編集部において発送作業のため預かり


以上のとおり相違ありません。

2016年5月8日

会計担当理事 入来院重宏 

2016年5月11日

監事 小池安比古 

監事 緒方 大造 

2016年度活動計画

- ① 第4回理事会・・・2016年5月13日
- ② 第4回会員総会・・・2016年5月13日
- ③ 第3回大会（第3回シンポジウム）開催・・・2016年5月13日
- ④ 第4回大会（第4回シンポジウム）開催企画・・・2017年5月（予定）
- ⑤ 学会誌編集委員会・・・学会誌発行に向け数回
- ⑥ 学会誌の発行・・・第3巻第1号
- ⑦ 常任理事会・・・ほぼ毎月開催
- ⑧ 会員拡大運動・・・役員・会員が共に新規加入依頼を実施
- ⑨ 学会会則の整備と民主的運営のあり方の検討
- ⑩ 農業労災予防と補償対策の理論的実践的研究について関連学会、団体との連携強化

(4) 2016年度収支予算書 (2016年4月1日～2017年3月31日)

収入の部

(単位：円)

科目	2015年度 予算額	2015年度 決算額	2016年度 予算額	備考
1. 会費収入	1,009,000	642,000	910,000	
正会員 1	300,000	267,000	360,000	3,000円 89⇒120
学生会員 2	9,000	0	10,000	1,000円 0⇒10
賛助会員 3-1	150,000	75,000	150,000	1.5万円 5⇒10
賛助会員 3-2	400,000	180,000	240,000	2万円 9⇒12
賛助会員 3-3	150,000	120,000	150,000	3万円 4⇒5
2. 事業収入	284,000	377,840	300,000	
大会関係費	224,000	257,840	150,000	第3回シンポジウム
後援団体助成	60,000	120,000	150,000	
寄付金	50,000	0	10,000	
預金利息	100	72	100	
その他収入	3,000	1,944	3,000	
収入合計(A)	1,346,100	1,021,856	1,223,100	
前年度繰越金(B)	0	229,031	78,828	
収入総合計(C)(A+B)	1,346,100	1,250,887	1,301,928	

支出の部

(単位：円)

科目	2015年度 予算額	2015年度 決算額	2016年度 予算額	備考
1. 事業活動費	821,080	889,924	720,000	
大会・シンポジウム	160,000	224,049	250,000	シンポ・第4回総会・理事会等・謝金
ニュースレター等発行費	0	0	50,000	
学会誌発行費	541,080	526,500	280,000	第3巻第1号
H・P開設・更新費	120,000	139,375	140,000	HP管理費用
2. 事務費	200,000	120,135	160,000	
印刷費	0	0	20,000	
通信費	80,000	70,259	80,000	入会・シンポ案内、ニュースレター発送費等
会議費	60,000	0	10,000	
雑費	60,000	49,876	50,000	備品・消耗品費、振込手数料等
3. 業務委託費	200,000	162,000	216,000	キリン社会保険労務士事務所
支出合計(D)	1,221,080	1,172,059	1,096,000	
当年度収支差額(E)(A-D)	125,020	△150,203	205,928	
次年度繰越金(F)(B+E)	125,020	78,828	205,928	

●第3回大会シンポジウムの概要●

大会プログラム

テーマ：農業労災予防の組織的マネジメントと労災補償対策の課題

日時：2016年5月13日（金）10:30～17:00

会場：東京農業大学・厚木キャンパス・講義棟・トリニティーホール

主催団体：日本農業労災学会・東京農業大学総研研究会3研究部会

（労災対策研究部会・就農者推進教育研究部会・農業協同組合研究部会）

後援団体：全国農協中央会・全国農業協同組合連合会、全国共済農業協同組合連合会、

日本農業新聞、JA神奈川県中央会、JA神奈川県厚生連、JAあつぎ、

JAはだの、JAいせはら

シンポジウム

1. 主催者挨拶：学会会長・三廻部眞己（東京農業大学総研労災対策研究部会） 10:30～10:35
2. 開催校挨拶：東京農業大学農学部長・小川博（農学部教授） 10:35～10:40
3. 座長解題：学会理事・北田紀久雄（東京農業大学国際食料情報学部、総研労災対策研究部会） 10:40～10:50
4. 基調報告：
 - 第1報告 「労災予防の組織的マネジメントと安全衛生教育の課題」
松葉 斉（中央労働災害防止協会関東安全衛生サービスセンター所長） 10:50～11:20
 - 第2報告 「農作業機械化と事故防止の課題」
田島 淳（東京農業大学地域環境科学部・総研労災対策研究部会） 11:20～11:50
 - 第3報告 「新規就農者教育の新動向と農業法人の事故防止・補償システムづくりの課題」
13:50～14:20
 - 1) 「JA出資型農業法人経営における新規就農者育成と農業労災予防の取り組み」
船田寿夫（有限会社 信州うえだファーム 常務取締役）
 - 2) 「若手雇用による高付加価値型農業法人経営の展開と農業労災予防・補償システムづくりの課題」 小笠原みゆき（株式会社 永井農場 取締役）
 - 第4報告 「農業労災予防の組織的マネジメントの課題」
松岡公明（学会常任理事・農林漁業団体職員共済組合） 14:20～14:50
5. コメント（40分） 15:00～15:40
コメンテーター：
 - （1）三廻部眞己（学会会長・東京農業大学総研労災対策研究部会）
 - （2）白石正彦（学会副会長・東京農業大学総研農業協同組合研究部会）
 - （3）宮永 均（JAはだの専務理事）

(4) 小川 賢 (小川賢社会保険労務士事務所長)

- | | |
|----------|-------------|
| 6. 全体討論 | 15:40~16:45 |
| 7. 座長総括 | 16:45~16:55 |
| 8. 閉会の挨拶 | 16:55~17:00 |

交流会 17:10~19:00

会場：厚木キャンパス大会議室

会員総会・理事会

- | | |
|---------------------|-------------|
| * 第4回会員総会：トリニティーホール | 13:10~13:40 |
| * 第4回理事会：大会議室 | 11:50~13:00 |
| * 第5回理事会：小会議室 | 17:00~17:30 |

大会概要報告

座長 北田 紀久雄

(ねらい)

他産業の死傷者数が年々減少する一方で農作業事故の死傷者数が未だ多いという深刻な現状に鑑み、農作業事故をいかに防止するかが喫緊の課題となっている。本学会設立の趣旨は、農業労災研究の体系化と事故防止対策のノウハウの共有、そして労災補償対策について理論的かつ実証的に解明することで、農作業事故防止に資することである。そのため、今まで2回のシンポジウムを開催してきた。第1回は農業事故の実態認識と、事故防止対策の取り組み、そして農業労災学の体系化について議論を深めた。第2回では農業法人経営における農業労災のマネジメントについて実証的な解明を図るとともに、労災補償対策についての理解を深めた。以上の2回を踏まえて、今回のシンポジウムでは、農家・農業法人経営やJA等における農業労災予防には、組織を取り巻く多様なリスクを網羅的に把握し、重要と思われるリスクを抽出した上で、対応策を講じる事前策と、リスクが顕在化したときの緊急時対応である事後策をいかに確立していくかというリスクマネジメントの考え方が重要であるとの認識に基づき、「農業労災予防の組織的マネジメントと労災補償対策の課題」について認識と議論を深めることをねらいとする。

このような問題意識を踏まえて、本シンポジウムでは、第一に労災予防のための安全衛生教育に携わっている松葉斉氏、第二に効率的かつ安全な農作業機械の開発研究を進めている田島淳氏、第三に農業法人経営の現場で新規就農者を中心に事故防止や補償のシステム化に取り組んでいる農協子会社の経営者である船田寿夫氏、農林水産祭で天皇杯を受賞した(株)永井農場の役員で農産加工・直販にも挑戦している小笠原みゆき氏、第四に農業労災予防のための重要な取り組みである組織的マネジメントについて体系的整理を進めてい

る松岡公明氏から基調報告をしていただく。その報告を踏まえて、学会長の三廻部眞己氏、副会長の白石正彦氏、JA はだの専務理事の宮永均氏、そして社会保険労務士事務所長の小川賢氏から、それぞれの研究や実践を踏まえてコメントを頂戴する。その後、コメントへの報告者の回答や出席者から提出された質問事項への回答をいただきながら、主題である農業労災予防の組織的マネジメントのあり方や労災補償対策の課題に対する参加者の共通理解を深めるとともに、その実践的な対策についてもより明確に提示したいと考える。

(各報告の要旨)

◆第1報告 「労災予防の組織的マネジメントと安全衛生教育の課題」

松葉 斉 (中央労働災害防止協会関東安全衛生サービスセンター所長)

中央労働災害防止協会の活動を通じて、リスクアセスメントを導入することで労働災害が年々減少していることを紹介し、労災防止活動としては、①ハードの対策、②ソフトの対策(①②は管理活動)、③ヒューマンの対策(職場自主活動)に分類されること、その中で危険予知活動とリスクアセスメントについての重要性とその効果について提示していただくとともに、管理者、トレーナー、リーダー養成(教育)の重要性をご指摘いただいた。

◆第2報告 「農作業機械化と事故防止の課題」

田島 淳 (東京農業大学地域環境科学部・総研労災対策研究部会)

農作業の特徴を踏まえて、そのもとの管理作業を担当する農業機械化の役割と問題点、農作業事故の発生をもたらすメカニズムについて丁寧に整理されるとともに、事故を防止するための解決策についても、ヒヤリ・ハット、資格制度、啓蒙活動、ハードウェア開発、リスクアセスメント、情報機器の活用などの多角的な視点が重要であることを提示された。

◆第3報告 「新規就農者教育の新動向と農業法人の事故防止・補償システムづくりの課題」

◇1) 「JA 出資型農業法人経営における新規就農者育成と農業労災予防の取り組み」

船田寿夫 (有限会社 信州うえだファーム 常務取締役)

(有)信州上田ファームは、2000年に農協が出資した農業法人であり、農業経営に取り組む傍ら、耕作放棄地再生・利用、農作業受委託、新規就農者育成、樹園地継承、観光農業など多様な事業を実践し、地域農業支援組織として重要な役割を果たしている。報告では経営の推移をご紹介いただくとともに、特徴的な事業である新規就農者の育成状況やJA長野グループの農作業事故防止の取り組み、会社での農作業事故の状況と研修会や朝礼の実施など農作業安全への取り組み、さらにワインぶどう栽培からワインによる6次産業化の取り組みが紹介された。

◇2) 「若手雇用による高付加価値型農業法人経営の展開と農業労災予防・補償システムづくりの課題」

小笠原みゆき (株式会社 永井農場 取締役)

永井農場は、水稻（作業受委託も含む）の他、酪農、果樹、野菜、農産加工、直売店など先駆的に多角化・6次産業化を推進してきた農業法人であり、1996年に法人化された。従来の家族経営をベースに若いスタッフを雇用して経営規模を拡大してきた。労災防止対策としては、そうした若い従業員や加工部門を担当する女性が事故に巻き込まれないように、きめ細か作業指示と安全対策を講じている。スタッフ間のコミュニケーションを重視し、ヒヤリ・ハットを活かす取り組み、いざという時のための家族農業者・従業員すべてが該当する業務災害や労災保険に加入するなどしていることが紹介された。

◆第4報告 「農業労災予防の組織的マネジメントの課題」

松岡公明（学会常任理事・農林漁業団体職員共済組合）

初めに農作業事故防止のために行動に結びつく有用な（加工・分析・統合・表現・伝達された）情報をインテリジェンスと定義し、そうした情報リテラシーを高めていくことの重要性を指摘された。そして、①リスクアセスメント、②リスクマネジメント、③リスクコミュニケーションから構成される「リスクアナリシス」を実現することが、農作業事故防止対策に不可欠であるということを示唆された。特に、組織的マネジメントについては環境基盤と人間の意識との相互関係という視点から、リスクを組織的に評価して安全対策を講じることが重要であると指摘されるとともに、今後の組織的マネジメントの方向性を提示され、そのポイントが学習する組織であるとされた。

（感想）

以上の4名の報告の後、4名のコメンテーターからご意見や質問をいただき、それに対するパネリストの回答という手順で総合討論を行った。

総合討論ではフロアから、本来最も重要なJAの役割や制度論的なアプローチが今回のテーマからは抜け落ちているのではないかとのご指摘もいただいた。もちろんそうした視点も重要ではあると思う。同時に、そうした視点はすでに過去2回のシンポジウムで実施してきたことを踏まえ、今回は事故防止のための組織的マネジメントに論点を絞った点に特徴がある。

今回のシンポジウムでは、第3報告でご指摘いただいた現場レベルでの経営面やコスト面（機械の安全性と高コスト）といった制約を受けつつも、労災原因の究明やリスク評価を通じて、農業労災事故防止の組織的マネジメントの重要性やその方法について理解が深まったと思う。加えて、ハード面からのアプローチに加え、従業員の主体性を重視した能力開発、講習会、教育活動等のソフトウエアの重要性が解明されたと考える。そして、そうした労災防止対策に有益な情報を農業者や関連組織でいかに共有していくかも大きな課題であると思われた。最後に、労災防止のための組織的マネジメントには経営者が重要な役割を果たしている、その重要性も明らかになったと考える。

第3回シンポジウムに参加して

社会保険労務士 池田 純子

農業労災学会に出席して、有意義なことは、事故後の対応を業務とする者が、事故前に立ち返り、事故防止の方向に考え方をシフトすることができることである。

中災防の松葉氏から災害防止の取り組みには、ハードとソフト、ヒューマンの三つの対策をトータルに行わなければならないという報告があった。確かに、ハード対策の強化を伴わない、ソフト、ヒューマンのみの対策は効果が半減する。

田島氏は、そのハード面の強化を報告された。農作業機械の事故が絶えないのは、高齢化の要因が大きい。田島氏が報告された最近の機械の傾向として、手になじむ機械の減少、目視に頼る運転、操作系の多様化が、高齢化の要因に上乘せする形で、事故の発生に繋がるという図式が見えた。また、日本の農作業環境が、草に覆われた傾斜地が多く、多雨で、道路、圃場が狭いという、農作業機械を使用するには、元来不適切な環境であるという報告があった。

災害がいつ起きてもおかしくない環境で作業をしなければならない現場の人々を、誰が、どのように守っていくのか。作業をする人だけの尽力だけでは、災害は防げない。農業の災害事故について各専門家が、日々研究をされている報告を、拝聴できる機会は非常に貴重である。信州うえだファーム、永井農場の、活気に溢れる企業の報告も興味深いものであった。

松岡氏のマネジメントの報告は、日頃、農業労災について学術的思考に及ばない者にとっては、目の覚める報告であった。知識は取り込んだあと、体系的に保存し、活用しなければならない。

農業労災について、個人としてなし得ることを模索していきたいと考えさせられるシンポジウムであった。

●第4回大会シンポジウムについて●

第4回大会シンポジウムは、2017年5月12日(金)、東京農業大学世田谷キャンパス横井講堂で開催する方向で検討を進めております。テーマについては現段階では未定です。もし、会員の皆さんで是非とも取り上げてみたいテーマや講演者がおりましたら、学会事務局までお知らせいただければ幸いです。

●会員拡大に対する協力のお願い●

農業労災事故の撲滅による農業経営の持続的発展を目指す。

日本農業労災学会 入会案内



日本農業労災学会事務局 キリン社会保険労務士事務所

〒184-0004
東京都小金井市本町1-8-14サンリーフ小金井305
TEL: 042-318-6420 FAX: 042-318-6430
<http://ifa.or.jp>

先の2015年度活動報告にあるように、2015年度末で87名となっています。学会活動を自立的に展開するためには学会の財政基盤を強化する必要があります。その一環として、学会事務局では、会員拡大を重要な課題としています。会員の皆様にも、農業労災に関心を持つ方々に本会への入会をご紹介いただければ幸いです。何卒ご協力をお願いいたします。

学会事務局では、会員拡大に使用するため、学会パンフレット(加入申込書も含む)を作成しました。ご希望の方は学会事務局までご連絡ください。

(ニューズレター第3号編集担当: 北田紀久雄)